

1. 基本情報

評価対象年度 (令和4 年度)

施策コード	513	施策名	行政情報の積極的な公開・共有
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり	
主担当部	経営政策部	主担当課	シティプロモーション課

2. 施策の方向

10年後の姿	市が市政に関する情報を積極的に提供し、共有することで、行政運営の透明性が高まっています。また、市民は必要な情報を適時入手でき、市民の市政に対する理解や関心が高まっています。		
施策の方向性	1	行政情報をより便利に利用できる環境を整えます	
	2	市政情報をわかりやすく提供します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和4年度決算額
議会議務局運営事業	2	議会議務局	13,010
文書管理事業	1	総務課	9,775
市報きよせ発行事業	2	シティプロモーション課	22,442
総事業費(施策の合計)			45,227

4. まちづくり指標

指標情報				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	名称	市政への関心度		目標値	68.0	68.0	74.0	74.0	74.0
	説明	—	単位 %	実績値	59.4(※1)	59.4(※1)			
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	87.4%	87.4%			
②	名称	市のホームページへの年間アクセス件数		目標値	460,000	460,000	500,000	580,000	590,000
	説明	システム上のカウンターによるアクセス件数抽出	単位 件	実績値	606,399(※2)	339,198			
	抽出方法	所管課統計		達成率	131.8%	73.7%			
③	名称	市政情報は適切に分かりやすく提供されていると思う人の割合		目標値	50.0	50.0	60.0	60.0	60.0
	説明	—	単位 %	実績値	41.6(※1)	41.6(※1)			
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	83.2%	83.2%			

※1 ①③抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

※2 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による増と推測される。

5. 評価(令和4年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	<ul style="list-style-type: none"> ●議会の映像配信については、令和3年6月から開始し初年度は月平均326件の視聴回数であったが、令和4年度は月平均223件と約3割低下した。令和5年4月に実施された市議会議員選挙の投票率が前回比で4.89%低下したことを鑑みると、本事業が市議会への関心を高めることに成果を上げているとはいえない。しかしながら、施策の方向に合致した議会側の情報発信ツールとしては一定の視聴数があることから、今後も継続する意義はあると考える。 ●デジタルデバインド対策については、令和4年度、市単独の事業としてスマートフォンを開催した。 ●市報きよせ発行については、市報の他言語化アプリの導入や、市ホームページの「やさしい日本語」の導入により、より幅広い方々に情報を届ける仕組みが作られている。 ●オープンデータについては、令和4年度新たに、登録国籍別の人口やふるさと納税の商品情報など11項目を公開した。これまでにすでに59項目を公開している。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和4年度からの変更点	市民ニーズが複雑多様化する中で行政情報も増加傾向にあり、情報を取捨選択した上でわかりやすく発信することが今まで以上に求められている。 それと並行して、DX社会から誰ひとり取り残されないことがないよう、デジタルデバイド対策も推進する必要がある。
-------------	--

7. 施策を進める上での課題

	施策を進める上での課題	議会に対する関心を高める話題作りと情報提供
①	課題に対する令和6年度以降の取組	令和5年度中に実施するタブレットを用いたペーパーレス議会システムの導入を周知するとともに、議員の地域活動においてもタブレットを積極的に活用してもらうことで議会のICT化に対する関心を高める。
②	施策を進める上での課題	スマートフォン教室の開催においては、どの程度デジタルデバイド対策に寄与しているかの効果測定が難しい。
	課題に対する令和6年度以降の取組	スマホサポーター養成講座など、さまざまなアプローチで、デジタルデバイド対策を講じる。
③	施策を進める上での課題	DX推進により電子媒体による行政情報の発信が充実してきているが、紙媒体の情報発信(主に市報きよせ)の重要性も依然として高く、電子媒体か紙媒体かという二者択一ができない状況にある。
	課題に対する令和6年度以降の取組	令和5年に開設した市公式LINEアカウントを活用し、スマホから市政情報にアクセスしやすい仕組みを構築する。当面の間は電子媒体か紙媒体かという二者択一はせず、相互にアクセスしやすい環境を整備する。